

## 下水道事業会計

### 1 事業の実績

#### (1) 業務概括

本年度は、汚水事業では、前年度同様、未普及地域における汚水管渠布設事業を進めるとともに、施設の老朽化対策及び耐震化を実施した。

雨水事業では、豪雨による浸水被害の対策として、内水ハザードマップの策定や、雨水貯留施設の工事等に着手した。

財政面では、下水道使用料は前年度と比較して増加しているが、維持管理に係る費用や企業債の未償還残高も増加しており、今後も厳しい経営環境が続くと予想される。

施設及び業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 数	増減率 (%)
行政区域内人口 (人) A	302,122	304,079	△1,957	△0.6
処理区域内人口 (人) B	262,379	260,464	1,915	0.7
水洗化済人口 (人) C	230,407	229,681	726	0.3
普及率 (対人口) (%) B/A	86.8	85.7	1.1	
水洗化率 (%) C/B	87.8	88.2	△0.4	
全体計画面積 (ha) D	6,481	6,481	0	0
処理区域面積 (ha) E	5,450	5,338	112	2.1
普及率 (対面積) (%) E/D	84.1	82.4	1.7	
管渠総延長 (km)	1,382	1,340	42	3.1
職員数 (人)	50	51	△1	△2.0
※( )内は短時間勤務職員数で外数	(6)	(9)	(△3)	
現有処理能力 (m <sup>3</sup> /日) F	118,000	118,000	0	0
現在晴天時平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日) G	73,364	73,591	△227	△0.3
現在最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	93,110	94,189	△1,079	△1.1
施設利用率 (%) G/F	62.2	62.4	△0.2	

#### (2) 処理人口及び普及率等の主な増減の内容

処理区域内人口は、毎年度増加を続け、本年度も前年度比 1,915 人 (0.7%) の伸びとなっている。

普及率 (対人口) は、処理区域内人口の増加により、前年度より 1.1 ポイント上昇して 86.8% である。

処理区域面積は、市全体の計画面積 6,481ha に対して 5,450ha で、前年度比 112ha (2.1%) 増加している。普及率 (対面積) は、前年度より 1.7 ポイント上昇して 84.1% である。

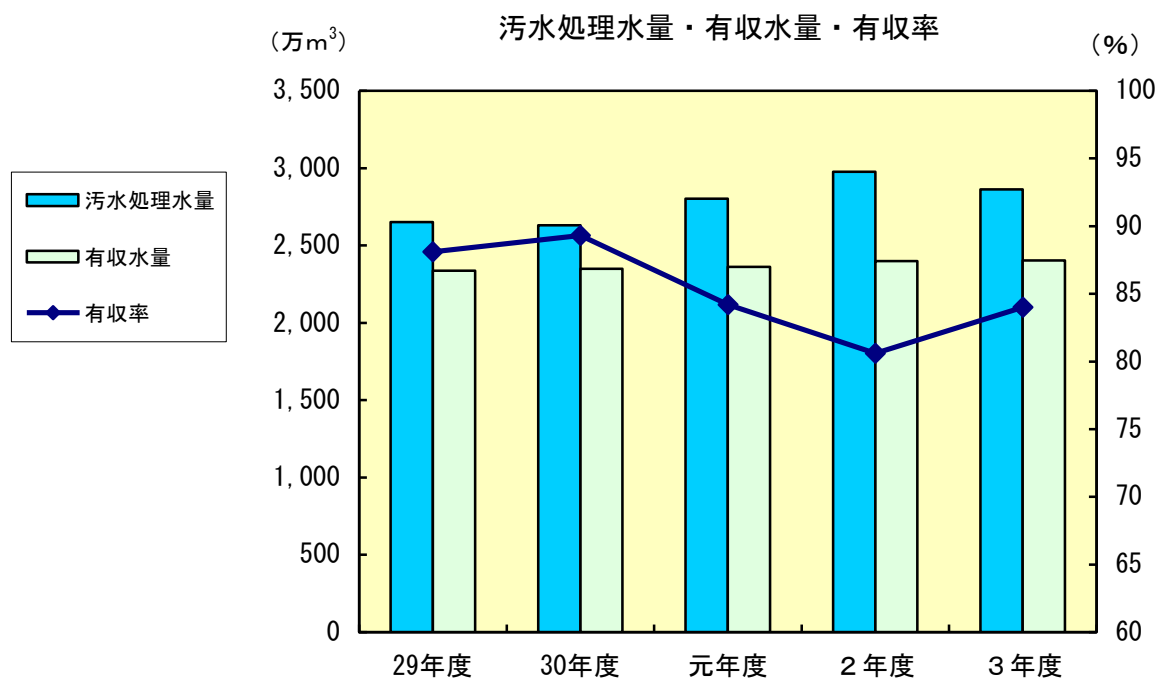
管渠総延長は、前年度比 42km (3.1%) 増加して 1,382km となっている。

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示すものである。本年度は、前年度から 0.2 ポイント低下して 62.2% となっている。低下した理由は、汚水処理水量の減少に伴い、平均処理水量が減少したためである。

### (3) 汚水処理水量、有収水量及び有収率の主な増減の内容

汚水処理水量は、前年度と比較すると、1,142,323 m<sup>3</sup>の減となっている。有収水量は前年度より58,967 m<sup>3</sup>増加し、有収率は、前年度から3.4ポイント上昇して84.0%となっている。

なお、年間汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりである。



(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
汚水処理水量 A	26,514,312	26,309,195	28,030,353	29,773,506	28,631,183
有収水量 B	23,368,659	23,491,734	23,606,196	23,983,228	24,042,195
無収水量	3,145,653	2,817,461	4,424,157	5,790,278	4,588,988
有 収 率 B/A	88.1	89.3	84.2	80.6	84.0